

JR北海道数値改ざんで処分

安全部門トップ解任へ

国交省きょうにも通知

レール検査数値の改ざんなどJR北海道の一連の問題を受け、国土交通省が同社役員の一について安全部門トップの任務を解くよう命じる方針を固めたことが20日、政府関係者への取材で分かった。鉄道事業法に基づく行政処分で、21日にも同社に通知する。

昨年9月、運転ミス（S）をハンマーで壊した運転のため自動列車停止装置（AT）土については、出勤停止15日

の社内処分が不十分と判断し、国交省は省令に基づき運転免許の取り消しを通知する。安全管理体制の立て直しに向け、個人の責任を厳しく問う構えだ。

国交省が21日に通知するのは、JR会社法に基づく監督



鉄道事業者への命令 鉄道事業法に基づく行政処分、利用者の利便や輸送の安全を害した事実があれば、国土交通相が事業者に対し、施設や列車の運行について事業の改善を命令できる。JR会社法は国鉄の分割民営化に伴って株式を保有する国が経営に与るための根拠法として制定され、代表取締役の選任や事業計画を認可し、業務上必要な命令を出すといった国の権限を定める。その後の改正で、完全民営化したJR東日本、東海、西日本は対象から外れた。

命令と、鉄道事業法に基づく事業改善命令の行政処分。JR北海道側から弁明があれば聴取し、正式に処分する。昨年11月から同社に実施している特別保安監査の結果も公表する。

JR会社法は、国が業務の監督上必要な命令を出せると

定めているが、適用は初めて。2011年に起きた石勝線特急脱線火災事故と同様、2回目の事業改善命令もすることになった。

一方、野島誠同社長は21日午後、札幌市の本社で記者会見し、改ざんなどをめぐる社内調査の結果を明らかにする。同社ではこれまで、本線や副本線の計270カ所でレール幅などが異常のまま放置されていたと判明。44ある現場の保線部署のうち9部署が検査数値を改ざんし、函館線大沼駅で昨年9月に起きた貨物列車脱線現場での改ざんも分かっている。

JR北海道は20日、メインスポンサーを務めるサッカーJ2コンサドーレ札幌のユニホームへの社名掲載を今季から自粛すると明らかにした。スポンサーは今後も続け